

こさい

議会だより

No. **166**
9月定例会

平成26年10月31日発行

「議会だより」は、あなたと議会を結ぶ情報誌です。

- 2 平成25年度各会計決算を認定
- 7 そこの聞きたい!!一般質問
- 13 特別委員会活動報告
- 14 視察の成果を市政に生かします



平成25年度各会計決算を認定

24議案を可決

平成25年度各会計決算を認定

平成26年度各会計決算 (単位:千円)

会計区分	決算額		
	歳入	歳出	
一般会計	22,270,124,485	20,666,886,965	
特別会計	国民健康保険事業	6,217,632,406	5,966,006,967
	介護保険事業	3,465,322,201	3,366,609,623
	後期高齢者医療事業	510,599,109	509,240,150
	公共下水道事業	1,519,843,241	1,463,416,255
企業会計	水道事業	1,194,654,080	1,072,691,411
	収益的收入		収益の支出
	資本的收入	28,584,450	資本の支出
	515,948,176		
	収益的收入	3,210,065,467	収益の支出
	3,549,759,257		
	資本的收入	440,224,914	資本の支出
636,660,676			

平成25年度一般会計決算・特別会計・企業会計の決算審査を行い、認定した。なお、一般会計決算審査については、決算特別委員会を

設置・付託し、3日間にわたり審査を行った。

委員長 ● 豊田一仁

副委員長 ● 荻野利明

委員 ● 楠 浩幸 佐原佳美

渡辺 貢 吉田建二 加藤弘己

竹内祐子 島田正次 馬場 衛

牧野考二 藤井靖夫 鈴木義則

中村博行 内藤正敏 神谷里枝

また、国民健康保険・後期高齢者医療事業決算については総務経済委員会に、介護保険・病院事業決算については福祉教育委員会に、公共下水道・水道事業決算については建設環境委員会に付託し、審査を行った。

決算特別委員会の審査

【歳入】

問 広告収入は何社分か。今後の課題は。

答 鷺津駅南側に民間駐車場が増加したことにより、利用台数は減少している。年間費用を削減しているにもかかわらず、収入が伸びていないため、平成27年度に向けて事業の見直しを行っている。

◆議会の概要

【9月3日】9月定例会が招集され、開議後、会期を10月1日までの29日間と決めた。その後、市長提出案件22議案について説明を受けた。そのうち平成25年度一般会計決算については、決算特別委員会に付託した。また、請願1件について紹介議員の説明を受け、総務経済委員会に付託した。

【9月10日】議案第50号が撤回された。その後、5人の議員が一般質問を行った。また、市長から追加提出された1議案について説明を受けた。【9月12日】5人の議員が一般質問を行った。

答

広報こさいへの広告掲載4事業所、湖西市ウェブサイトにへの広告掲載3事業所、市庁舎・アメニティプラザ・新居支所へ設置しているテレビモニタ1へのCM放映1事業所である。広告収入は税外収入として貴重な財源であり、今後も広く利用していただくよう周知を図りたい。

問

鷺津駅北公共駐車場使用料と費用の状況をどう評価しているか。

答

鷺津駅南側に民間駐車場が増加したことにより、利用台数は減少している。年間費用を削減しているにもかかわらず、収入が伸びていないため、平成27年度に向けて事業の見直しを行っている。

案号	内容
49	湖西市国民健康保険表彰条例を廃止する条例制定について
50	湖西市家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について
51	湖西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定について
52	湖西市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について
53	湖西市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
54	豊田佐吉翁記念奨学金の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
55	湖西市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について
56	財産の取得について
57	市道の路線の認定について
58	字の区域の変更について
59	平成26年度湖西市一般会計補正予算(第2号)
60	平成26年度湖西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
61	平成26年度湖西市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
62	平成26年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
63	平成26年度湖西市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

◆議案・請願一覧◆

【9月16日】5人の議員が一般質問を行った。【9月17日】議案に対する質疑を行い、条例の廃止・一部改正、補正予算など12議案を可決した。また、条例の制定及び平成25年度各会計決算を各常任委員会に付託した。

【10月1日】付託されていた条例の制定及び平成25年度各会計決算の計10議案を可決・認定した。また、総務経済委員会へ付託していた請願1件の委員長報告を行い、採択した。その後、議員から追加提出された意見書2議案を可決し、9月定例会を終了した。

【歳出】

問 バス運行事業の主な課題点は、デマンド方式導入の検討はしたか。

答 コーちゃんバスは平成25年4月1日から運行を開始したばかりであり、現在は定時定路線運行をしている。今回の運行路線でカバーできていない交通空白地域について、今後デマンド方式を検討していく予定である。

問 ひとり1改善提案が増えているが、意識付けはどのように行ったのか。

答 平成25年度から定期報告の機会を増やしたことや、取り組み件数の少ない部署へ市長が直接指示をすることなどにより、積極的に取り組む姿勢ができたと考えられる。

問 生活保護費の受給者はどのような世帯傾向であるか。

答 受給者のうち、けがや病気が

で働けない世帯の割合は、県の平均よりも高い傾向にある。また、高齢者世帯も年々増加傾向にある。

問 地域子育て支援システム連絡会の活動内容と成果は。

答 活動は、次の3点。

- ① 子どもの発達障害や保護者の養育能力の低さなど課題を抱え支援を必要とする家族に対し、関係機関からの助言をいただきながら問題解決を図る。
- ② 子どもをとりまく関係機関の連携を深め、連絡調整機能を強化する。
- ③ 子どもをとりまく地域課題を発見・抽出する。

成果は、家族が困難事例に対する多角的な助言を得られること、子どもをとりまく地域課題の発見につながることである。



問 耕作放棄地調査解消事業における今後の方策は。

答 農家の高齢化や就農人口の減少に起因して耕作放棄地が発生するケースが多くなっていることから、いかに地域の担い手農家へ農地を集約するかが課題である。

今後の方策は、巡回指導の徹底、農地銀行への登録や耕作放棄地再生利用制度の推進を図るとともに、農地中間管理機構制度を活用して農地の集積・集約の機運の向上を図っていく。

問 海湖館のバーベキュー場の利用状況と今後の課題は。

答 最盛期の5月のゴールデンウィーク・7月や8月の週末は予約で埋まっている状況であり、安定した利用が見込まれている。来客者のうち市民が3割、市外の方が7割である。課題は、施設の老朽化により維持修繕が今後必要になってくることである。

64 平成25年度湖西市一般会計歳入歳出決算認定について

65 平成25年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

66 平成25年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

67 平成25年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について

68 平成25年度湖西市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

69 平成25年度湖西市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

70 平成25年度湖西市病院事業会計決算認定について

71 湖西市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

72 「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書の提出について

73 「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長に関する意見書の提出について

願号 請番	内容
2	行政書士法違反書類の湖西市各機関への提出排除に関する請願

議案第50号は撤回。
審議結果については、全議案を原案可決した。
賛否が分かれた議案についてはP5を参照。

問 新所原周辺まちづくり研究会の運営方法を、今後どのように行っていくのか。

答 安心で豊かなまちづくりなどのソフト分野への展開を期待し、研究会の運営を行政主体から地域主体へ転換し、市は側面から自主的な活動を支援する方向としたいと考える。

問 防災訓練時の地域から指摘、報告された課題と対策は。

答 訓練のマンネリ化が指摘され、モチベーションを上げる工夫が必要と考える。訓練説明会では、中高生の活用や自主防災会内での役割、担当の入れ替えなどの提案をしている。

問 不登校児童生徒適応教室事業の成果と今後の課題は。

答 通級者11名のうち、常時登校や短時間でも登校できるようになった児童生徒は10名である。すべての不登校児童生徒が入級しているわけではないので、なるべく多く参加できるようにすることが課題である。

国民健康保険表彰条例を廃止

「湖西市国民健康保険表彰条例の廃止」を賛成多数にて可決した。この表彰制度は国民健康保険加入世帯のうち、1年間医療機関を受診しなかった世帯を表彰するものであるが、表彰世帯の多くが1人世帯であり、特定検診の受診率も低く受診抑制につながる恐れがあるなど事業効果に疑問があることから、制度を廃止するという内容であった。

◆本会議での質疑◆

問 介護予防・疾病予防の面からも、事業を廃止するのではなく表彰対象者の倍増を目指すことがあるべき姿ではないか。

答 疾病予防が重点課題であると認識しており、特定検診や健康教室などの保健事業や医療費適正化事業に取り組んでいる。また、健康増進課で検討されている健康マイレージ事業との連携も含め、医療機関にかからない人を増やすのではなく、健康意識が高い人を増やすことを目指し、表彰にこだわらず「健康なまちづくり」に取り組んでいく。

放課後児童クラブの基準について規定

「湖西市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」を賛成多数にて可決した。

この条例は、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が実施されることから、放課後児童クラブの設備や運営に関する基準について国の基準に基づき条例を定めるものであった。

◆委員会での質疑◆

問 子ども子育て支援事業計画に係るニーズ調査から、放課後児童クラブの需要が100名ほど増えることが考えられるが、最低基準の向上についてはどのように対処していくのか。

答 規模の大きな放課後児童クラブについては分割し、基準より定員の少ないクラブについては基準に合わせて定員を増やし、5年後にはニーズ量を確保する計画である。

家庭的保育事業の基準について規定

「湖西市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」を賛成多数にて可決した。

この条例は、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が実施されることから、新たに市町村の認可事業として位置づけられた「家庭的保育事業」の設備や運営に関する基準について国の基準に基づき条例を定めるものであった。

◆委員会での質疑◆

問 家庭的保育事業所を利用していた満3歳以上の幼児は、連携する保育所等へ入所することができるのか。

答 定員を確保し、受け皿となることを基本としていることから、家庭的保育事業所と連携する保育所等では入園・入所することができる。

問 条例で定義する事業所内保育所について、現在の事業所内保育所との違いは何か。

答 現在のものは従業員の子どものための保育所であるが、新制度では従業員の子どもに加えて地域の子どもも受け入れるものとなる。現在のものは「認可外保育所」の分類となる。

本会議での討論

反対

家庭的保育事業所の認可基準は、定員規模が小さいことを理由に保育者の資格要件の緩和などが盛り込まれ、施設によって保育に格差が生まれることになる。また、これまで市の責任で保育を提供していた制度から、利用者と保育事業者の直接契約となる。これは市の保育実施責任を後退させることであり、反対である。

賛成

子ども・子育て支援新制度では、利用者が多様な施設や事業の中から選択できる仕組みが創設される。本市において0から2歳児までの保育ニーズは高く、入所待ち児童の多くがこの年齢層である。この保育を担う家庭的保育事業等の必要性は十分認識され、低年齢児にとってふさわしい保育の質を維持、向上させる中で保育の量が確保されることを期待する。

一般会計予算を補正

平成26年度一般会計補正予算(第2号)を全員賛成により可決した。今回の補正により、予算額は

3億4、282万5千円増額され、総額222億9、953万1千円となった。

補正の主な内容

【歳出】

● 予防接種費

水痘ワクチン接種が定期予防接種に加えられたことにより委託料を増額 **1、428万円**

● 都市計画総務関係経費

新所原駅周辺まちづくり事業の進捗を図るため委託料及び補償金を増額 **1億9、811万円**

● 地震対策関係経費

津波避難施設建設予定地の地質調査及び用地測量並びに避難可能範囲等の検証に係る調査委託料を計上 **1、128万円**

● 学校整備費(小学校施設整備費・中学校施設整備費)

新居小学校体育館・新居中学校武道場の天井等落下防止対策工事設計業務の委託料を計上 **379万円**

賛否が分かれた議案一覧表

議案番号・議案名	結果	楠浩幸	佐原佳美	渡辺貢	吉田建二	加藤弘己	竹内祐子	荻野利明	豊田一仁	菅本利隆	島田正次	馬場衛	牧野考二	藤井靖夫	鈴木義則	中村博行	内藤正敏	神谷里枝	二橋益良
議案第49号 湖西市国民健康保険表彰条例を廃止する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第51号 湖西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第64号 平成25年度湖西市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第65号 平成25年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号 湖西市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」は賛成、「●」は反対。 ※議長(菅本利隆)は採決に加わらない。

請願採択・意見書議決の結果

行政書士法違反書類の湖西市各機関への提出排除に関する請願を採択

● 要約 ●

行政書士及び行政書士法人でない者が業として書類作成等の業務をした場合、行政書士法違反はもとより、市民に与える不利益は甚大であり、非行政書士の排除が市民の利益を守ることになる。よって、市窓口においては、行政書士

ではない者が提出行為をした場合は代理人等の身分確認を、またその行為が本人自らにおいてなされている場合は本人確認をするよう、市内すべての窓口に対し指導の徹底を図ることを請願する。

※ 議会で全員賛成にて採択された後、請願内容が実現するよう市長に提出した。

「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書を可決

● 要約 ●

国においては、聴覚障害者の情報・コミュニケーション環境を改善していくため、手話が音声言語と対等な言語であることを明記するとともに国民全体に広め、きこえない子どもが手話

を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を早期に制定するよう強く要望する。

※ 次の宛先に提出した。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長に関する意見書を可決

● 要約 ●

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である本市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。

この計画は平成26年度末で期限切れを迎えるが、限られた期間内に緊急に整備すべき必要

最小限の事業をもって策定されていることから、今後実施すべき事業が数多く残されている。

よって国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するように強く要望する。

※ 次の宛先に提出した。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(防災)消防庁長官、林野庁長官、水産庁長官

そこが聞きたい!!

一般質問

お答えします



一般質問は、議案と関係なく市の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針について所信をただし、あるいは報告・説明を求めるもので、定例会に限って行われます。

今9月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。

湖西市公式サイト

会議録を発行するまでの間、市ウェブサイトでは本会議の映像を見ることができます。

<http://www.city.kosai.shizuoka.jp/>

湖西市HP

湖西市議会

本会議インターネット放送

本会議の放送はこちらから(USTREAMへ)

子どもたちの携帯電話使用についてどう取り組むか

▶▶▶ 保護者の活動を見守りたい



● 青少年健全育成について

問 子どもたちの携帯電話使用について、青少年健全育成の観点から市としてどう取り組んでいくのか。

答 子どもたちがトラブルに巻き込まれないためには、「使わせない」ではなく「正しい使用方法」を家庭が理解し、親子で話し合い、ルールづくりをすることが大切だと考える。静岡県及び湖西市のPTA連絡協議会では保護者の責任による取り組みを始めるとのことであり、保護者の活動を見守りたい。



島田 正次

● 公共施設の更新問題について

問 検討の進捗状況は。

答 施設を管理する各部署で現況調査を行っており、10月には公共施設に関する市民アンケートを実施する。平成27年3月末には報告書が完成する予定である。

その他の質問

- 市のホームページのあり方について
- 行政機能の改善について
- 新居支所について
- 職員数減の目標値について

市民会館の早期再開のため、事業推進委員会を設置してはどうか

▶▶▶ 改修では大幅な機能強化や変更はないため、設置する考えはない

● 公共施設整備について

問 市民会館の改修について、早期の再開を目指し事業を着実に進めるため、市民が参画する事業推進委員会を設置してはどうか。

答 改修は耐震補強が主な点であり、大幅な機能強化や変更はないため、事業推進委員会を設置する考えはない。しかし、事業進捗を定期的に報告する場を設けることについては検討していく。

● 豊田佐吉翁生誕150年記念事業について

問 記念事業の決定手順と決定の時期は。

答 各事業の検討チームが詳細を検討しており、10月までにまとめる計画である。その結果から事業案を作成し、11月中の事業決定を予定している。



▲市民会館



吉田 建二

健康寿命を延ばすための取り組みは

▶▶▶健康づくりの取り組みなどに対してポイントを付与する「健康マイレージ事業」を導入する

●超高齢社会への課題と対策について

問 湖西市における要介護者と特別養護老人ホームの待機者の状況は。

答 平成26年7月末時点の要介護者は1,923人である。平成26年4月から特別養護老人ホームの入所資格は、すでに入所している方を除き原則要介護3以上に変更されたため、その基準での待機者は110人である。

問 静岡県が算出した、元気で自立して暮らせる健康寿命を表す「お達者度」は男女ともに35市町の中で下位に低迷している。湖西市では健康寿命を延ばすためにどのような取り組みを行っているか。

答 平成25年度から運動・食生活・社会参加の3つのメニューを取り入れた「ふじ33プログラム」を導入し、平成26年4月からは毎月1日を「こさい健康の日」としている。平成27年度からは「こさい健康の日」の取り組みやボランティア活動に対してポイントを付与する「健康マイレージ事業」を導入し、さらに取り組んでいく。



▲ポイントをためることで発行されるふじのくに健康いきいきカード



加藤 弘己

人口増加策の将来ビジョンは

▶▶▶市内事業所に市外から勤務する若い世代にアピールし、定住促進を図りたい



藤井 靖夫

●人口減少問題について

問 全国的に人口減少が進行する中、今後湖西市では人口増加策をどのように計画・推進しようとしているのか、将来ビジョンについて伺う。

答 人口増加策については、行財政改革アクションプランとあわせ、定住自立圏共生ビジョンに掲げた計画・事業の推進に努めていく。湖西市の特徴である昼間人口と夜間人口の差を定住に取り込むため、市内事業所に市外から勤務する若い世代にアピールし、定住促進につなげていきたいと考えている。

●広島市における記録的豪雨土砂災害の教訓について

問 湖西市における避難勧告等発令の判断基準や運用について、マニュアルなどはあるか。

答 避難勧告等の判断・伝達マニュアルは作成済みである。気象庁及び静岡県砂防課のシステムに加え、气象台や県と市長とのホットラインが確保されたことから、判断に必要な情報と助言がよりの確に入手できる体制になった。

その他の質問 ●SENA広域連携行政について

土砂災害警戒区域として指定されておらず危険と見込まれる地区はないか

▶▶▶未指定の地区もあり、今後指定が追加される予定である

●豪雨災害の備えについて

問 市内において土砂災害警戒区域として指定されておらず危険と見込まれる地区はないか。

答 市内では現在131カ所が静岡県から指定されているが、危険と見込まれる地区においても未指定の地区もあり、今後も県が指定を追加する予定であることを確認している。

問 市内の河川は、どの程度の豪雨に耐えられるのか。

答 市内には静岡県が管理する二級河川と湖西市が管理する準用河川及び普通河川がある。設計上の時間雨量は河川により異なるが、一例として二級河川笠子川は50年に一度の豪雨、時間雨量82ミリメートルに耐え、現在改修中の準用河川一の宮川及び古見川は10年に1度の豪雨、時間雨量63ミリメートルに耐えられる設計となっている。



渡辺 貢

国の財政支援の情勢を察知する市の機能は

▶▶▶ 県との人事交流によりいち早く情報を得る体制である



● 国における地方自治体支援について

問 国庫補助事業などの財政支援の情勢を察知する当市の機能はどうなっているのか。

答 国からの情報を得る方法として、財務省OBの副市長が国とのパイプ役を担っている。また、国庫補助事業が多い土木関係部署に市職員を人事交流として県に派遣をし、いち早く国や県の情報を得る体制をとっている。

● 市民会館について

問 現在の市民会館の耐久年数はどのように判断しているか。

答 税法上では60年の耐久年数である。鉄骨鉄筋コンクリート造は建築学会の標準で供用限界期間として100年とされている。今回の耐震補強工事により、耐久年数を延ばしたいと考えている。



二橋 益良

法改正に伴う人事評価制度導入の課題は

▶▶▶ 昇格等の職員の任用への反映が課題となる



● 地方公務員法の改正に伴う対応について

問 地方公務員法が改正され人事評価制度の導入により能力及び実績に基づく人事管理を徹底しなくてはならないが、既に制度を導入している湖西市の課題は。

答 現在行っている人事評価と制度的にはあまり変わらないが、運用面として昇給、昇格等の職員の任用への反映が課題となるため、法令改正の指針等を確認して対応していく。

その他の質問 ● 産業の発展や交流による活力あふれるまちづくりについて

● ふれあいあふれる、はつらつとしたまちづくりについて

問 シニア人材のボランティアや就労に対するカウンセリングやコーディネートができる相談窓口が必要と考えるが、今後の指針と方策を伺う。

答 シニア世代の要求を1カ所で満足のいくカウンセリングやコーディネートができる体制は難しいと考える。そこで、「まずはここへ相談する」という窓口を市民活動センターと位置づけ、希望に適したところを紹介する体制としたい。



楠 浩幸

国が示す幼保一体化の理念をどう捉えるか

▶▶▶ 国の理念と考えは共通している

● 子育て支援について

問 国が示す教育と保育を提供する幼保一体化の理念をどう捉えるか伺う。また、公立の施設を幼保連携型認定こども園とする考えはないか。

答 就学前の子どもの成長に重要な役割を果たす幼稚園と保育園では、同じ内容の教育、保育を提供したいとの考えを持っており、国の理念と共通していると認識している。公立施設の幼保連携型認定こども園への移行は、施設改修や地域性の問題等もあるが、十分検討に値するものと考えている。

問 次世代育成支援行動計画について、国に報告が求められている特定12事業の目標値は達成できたか。また、新制度につなげなければいけないものは何か伺う。

答 特定12事業のうち8事業を実施し、7事業は目標を達成できたが、1事業は達成できなかった。特定12事業の基本的な方向性を、現在策定している子ども・子育て支援事業計画の中で継承し取り組んでいく予定である。



▲内山保育園運動会



竹内 祐子

公共施設等総合管理計画の内容と進捗状況は

▶▶▶ 建物編として公共施設白書を平成27年3月までに策定する考えである

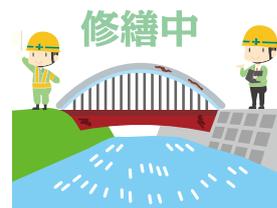
● 行財政改革推進

問 公共施設等総合管理計画の策定にあたり市の方針や内容、進捗状況について伺う。

答 計画の対象となる公共施設は、建物、道路、橋梁、上下水道等の公共施設全体である。橋梁については「湖西市橋梁長寿命化修繕計画」を策定済みであり、これは総合管理計画の橋梁編として位置づけることができる。現在作成中の公共施設白書は、国の指針と整合性をとりながら建物編として位置づけるよう作業を進めており、平成27年3月までに策定したいと考えている。

問 行財政改革アクションプランにある「職員の意識改革と人財育成」の取り組み評価を伺う。

答 「事務事業評価」「組織・機構の改善」「定員管理計画の推進」「人財育成計画の推進」等の取り組み項目により進めている。一部目標を達成している取り組みもあるが、まだ目標に至らない取り組みも多くあると認識しており、今後も継続した取り組みが必要であると考えている。



神谷 里枝

その他の質問 ● 来年度予算

要支援者へのサービスは今までの水準を落とさない体制を構築できるか

▶▶▶ 利用者に適したサービスを提供できる体制をとっていく



荻野 利明

● 医療・介護総合法について

問 法律改正により介護保険の対象にならなくなる要支援者へのサービスは、今までの水準を落とさない体制を構築できるのか伺う。

答 介護予防給付を必要とする利用者には、地域包括支援センターのケアマネジメントにより引き続き給付を継続し、新たな総合事業における多様なサービスの提供が必要な利用者には、状態に適したサービスを提供していくものである。

問 現在、要支援者が受けているサービスは、平成27年4月以降も維持されるのか伺う。

答 市が行う地域支援事業へ移行されるのは、訪問介護及び通所介護の2つであるが、導入は遅くても平成29年4月からとされている。湖西市は、平成27年4月からの導入予定はなく、導入年度は検討中である。その他の介護保険サービスは現行のままであり、新制度へスムーズな対応ができるようにしていきたい。

その他の質問 ● 国保資格証所持者の受診確保について

地域への活動支援の補助金は地区割でなく事業に対し支給されるべきでは

▶▶▶ 地区単位の配分方式が合理的で定着しており、変えることは難しい

● 地域への補助金について

問 地域への活動支援として、明湖会や地区おいでん祭などの活動に補助金を地区割で支給しているが、自治会が複数ある地区もあり、公平性について疑問を感じる。地域の事業に対して支給されるべきではないか。

答 現在の補助金の配分方式は、地区単位の均等割と人数割を基にしている。この方式は、公平性の観点による合理的な方法であると認識しており、長い歴史の中で定着している。この方式を変えることは難しい。

● 地域の人材育成について

問 明確な地域づくりを目的とする自治会に対し、先進地視察の補助制度を設けてはどうか。

答 自治会には活動費として毎年補助金を交付している。先進地視察は自治会の経費の中で賄っていただきたい。



鈴木 義則

その他の質問 ● 生涯学習事業について ● 介護予防事業について

浜名湖サイクリングロードの早急な整備は

▶▶▶ 浜松市と連携して県に早期整備を要望していく

● 浜名湖サイクリングロード整備について

問 浜名湖観光圏整備実施計画が国土交通大臣により7月に再認定された。観光事業活性化が想定されるが、浜名湖サイクリングロードの未整備が課題である。東京オリンピック時の外国人旅行者誘致のためにも、県と連携した整備を早急に図るべきではないか。

答 浜松市と連携して県に早期整備を要望していくが、東京オリンピックまでの完了は、整備に多額の費用を要するため難しい。

● がん教育について

問 「がん」を正しく理解して命の大切さを考える態度を育成する「がん教育」のモデル事業が全国21地域70校で実施されている。早期に取り組む計画はないか。

答 現在、病気予防の観点から「がん」についても保健の授業を行っている。今後も「がん」への知識や理解を深める健康教育を推進していく。



▲ 浜名湖サイクリングロード



佐原 佳美

浜名湖西岸土地地区画整理の企業誘致構想の現状は

▶▶▶ 進出企業の希望調査を開始しており、同構想を推進していく方針である

● 企業誘致について



問 湖西市の成長のためには企業誘致が必要である。浜名湖西岸土地地区画整理の160ヘクタールの企業誘致構想があるが、現状はどうか。

答 同構想は景気の減速により停滞していたが、震災による高台移転の要望もあることから、進出企業の希望調査を開始している。企業進出は、企業にとっても大きな決断を要し容易ではないが、湖西市は企業誘致を推進していく方針である。



牧野 考二

● 施設管理について

問 湖西運動公園は広い敷地であり、樹木や草の管理が行き届いていない箇所が見られるが、管理の現状はどうか。

答 樹木や草などの緑の管理については、野球場や陸上競技場などの主な施設やその周辺を緑化維持管理業務として業者に委託している。児童広場は職員が管理しており、教育総務課の環境美化作業員を活用し草刈りなどを実施している。

その他の質問 ● 健康寿命について

空き地の雑草への対策は

▶▶▶ 土地所有者へ必要な措置を依頼し、場合により文書勧告、命令、命令内容公表を行う

● 景観について

問 空き地・道路・歩道など、雑草や木枝が目にする箇所がある。道路標識や防犯灯を覆っている箇所まである。現状の調査と対策は。

答 道路標識が隠れてしまうと大変危険なため、通報や道路パトロールで発見次第、速やかに伐採している。民地の場合は土地所有者へ伐採を依頼し、道路管理上緊急性が認められる場合はやむを得ず市が伐採する場合もある。道路パトロールを

主体として現状調査を行っている。

個人の空き地の雑草への対策は、市民や自治会からの通報や相談により対応している。この場合、職員の現地確認後に土地所有者へ必要な措置を依頼するが、指導に従わない場合、文書勧告を行う。改善されない場合は、命令、命令内容の公表を行うが、公表に至る事例はない。



内藤 正敏

その他の質問 ● 分収造林について

地震発生時、海釣公園来場者へはどのような方法で安全を確保するのか

▶▶▶ 警報を流し、避難情報を広報する。今後は避難場所の案内板を整備し、対策を進めていく

● 防災対策について

問 海釣公園は多くの人々が来場するが、地震発生時の来場者への避難誘導に不安が残る。どのような方法で安全を確保するのか伺う。

答 海釣公園内には同報無線を設置しており、Jアラート(全国瞬時警報システム)と連動して緊急地震速報や津波警報などの災害の警報が流れるようになっている。また、海湖館に設置した津波監視カメラで災害状況を確認し、避

難情報を広報する。

津波避難場所は浜名バイパスへの避難階段が整備されており、わんぱくランドの津波避難デッキも完成予定である。また、県による命山の設置も計画されている。今後、各施設の完成時期にあわせ、津波避難場所の案内板を整備し、避難誘導対策を進めていく。



▲海釣公園



馬場 衛

その他の質問 ● 観光事業について

傍聴者アンケートを実施しました

傍聴の環境や答弁・質問についてみなさまのご意見をお伺いするため、今9月定例会では一般質問が行われた3日間、傍聴者アンケートを行いました。以下にその結果をご紹介します。

実施日・傍聴者数など

実施日	傍聴者数(人)	回答者数(人)	回収率
9月10日	38	26	68%
12日	32	19	59%
16日	18	13	72%
計	88	58	66%



設問といただいたご意見(一部)

1. 傍聴の環境について(傍聴の座席や通路・室温・音響・改善してほしいことなど)

- 傍聴席が狭い。(32件)
- 通路は狭いが、お金をかけてまで改修する必要はない。
- メモをするための折り畳み式のテーブルのようなものがあると良い。

2. 市長や部長等の答弁について(内容・わかりやすさ・話の長さ・改善してほしいことなど)

- 事前打ち合わせ式になりすぎていると感じる。答弁が文書読み。
- 進んで前向きに改善していく姿勢は見られない。現状維持を感じる。
- 良かった。(14件)

3. 議員の質問について(内容・わかりやすさ・話の長さ・改善してほしいことなど)

- 要望するのが主で、議員の見解や改善策が示されていないように見受けられた。
- 一議員の地域利益誘導型の質問はいかがかと感じる。
- 市長と議員のやりとりに緊張感を感じる関係がよかった。
- 良かった。(14件)

いただいたご意見を参考に、今後の本会議の運営などに役立てていきます。ご協力ありがとうございました。

特別委員会活動報告

議会活性化特別委員会

議会基本条例(素案)に対する説明会、パブリックコメント(意見の公募)を行いました。

現在、湖西市議会では、「市民が主役で、活発な議論をする、見える議会」の推進のため、議員や議会の活動原則などを規定する「議会基本条例」の制定に取り組んでいます。

条例制定にあたり、市民の皆様へ理念や内容をご理解いただくために説明会を開催するとともに、条例に対するパブリックコメント(意見の公募)を行いました。

議会基本条例は平成26年12月定例会への上程を予定しており、平成27年4月からの施行を目指しています。

議会基本条例(素案)説明会

- ▶ **日時** 平成26年8月30日(土)午後7時～8時20分
- ▶ **会場** 健康福祉センター(おぼと)3階研修室
- ▶ **参加者数** 85名
- ▶ **内容**
 - ・議会基本条例検討経過及び今後の予定
 - ・議会基本条例(素案)の各条文説明
 - ・質疑応答



主な質疑応答の内容

質問 議会基本条例を制定しようとした理由は何か。

回答 数年前から、議会改革、活性化のための課題を議論、検討してきた。そこで、湖西市議会が定めた指針「市民が主役で、活発な議論をする、見える議会」を推進するために議会基本条例を制定することとした。

質問 条例は議会を活性化させるための手段という説明があったが、どのように運用し検証していくのか。

回答 条例は制定が目標でなく運用していくことが大事である。推進、検証、見直しのための組織を議会内に設けることを考えている。

パブリックコメント(意見の公募)

- ▶ **期間** 平成26年8月20日(水)～9月22日(月)
- ▶ **議会基本条例(素案)の公開場所**
 - ・市役所1階情報コーナー、3階議会事務局
 - ・新居支所
 - ・西部公民館
 - ・北部多目的センター
 - ・南部地区構造改善センター
 - ・中央図書館
 - ・新居図書館
 - ・市民活動センター
 - ・湖西市ウェブサイト

▶ 提出された意見について

6名の方から、条例全体や各条文に係るものなど、49件のご意見をいただきました。

提出いただいたご意見は、条例最終案作成の参考とさせていただきます。なお、ご意見に対する考え方及び最終案につきましては、まとまり次第、上記公開場所やウェブサイト等でお知らせします。

視察の成果を 市政に生かします

より良い湖西市を目指して、先進的な取り組みを行っている他自治体へ視察を行いましたので、報告いたします。



福祉教育委員会

7月3日～4日

地域医療を考える会の開催は今後の参考としたい

視察先：広島県尾道市 公立みつぎ総合病院

目的：公立みつぎ総合病院の経営について

地域包括ケアシステムの必要性から、病院主導で保険・福祉・介護サービスの連携を実現させている同院を視察した。同院は昭和51年以降黒字経営を続けており、医師招聘だけでなく、ある程度の増改築や設備投資をしなければならないと学んだ。湖西市でも高齢化が進んでいることから、医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築が急務であることを実感した。

視察先：広島県世羅郡世羅町 公立世羅中央病院

目的：公立世羅中央病院の経営について

行政・議会・医療関係者・地域住民が一体となって地域医療のあり方を考える会を開催しており、平成21年度以降黒字経営を継続している同院を視察した。公立医療機関として基本的な事項である専門外来の充実・医療施策との連携・365日患者受け入れ・地域とのつながりの重視などの実施が効果をあげていると感じた。特に、地域医療のあり方を考える会の開催については湖西市において今後の参考としたい。



▲公立みつぎ総合病院にて

総務経済委員会

7月10日

市民主体のまちづくりのためには、住民の自立に むけた取り組みへの支援が急務



▲静岡県牧之原市にて

視察先：静岡県牧之原市

目的：地区津波防災まちづくり計画について

地元住民が地区の実情や特色を反映させながら策定した「津波防災まちづくり計画」について視察した。従来の行政主体による計画づくりではなく、住民の合意形成による計画づくりが行われていたが、その前提として、地域の方向性や自治組織のあり方を住民が主体となって話し合い、共有していたことが第一にあった。

市民が主体となったまちづくりには、住民の行政依存体質を改善するため、住民同士が積極的に地域の方向性を話し合える場や機会を提供するなど、自立に向けた取り組みを支援していくことが急務である。

視察先：静岡県袋井市

目的：市民とのパートナーシップによる地震・災害対策、命山について

「自分の命は自分で守り、地域住民の命は地域で守る(自助・共助)」を基本に、地震・災害対策を市民と行政のパートナーシップ(協働)により検討する地域防災会議を開催して地域防災計画に反映させる取り組みについて視察した。

市民と行政の連携・協働による計画づくりは、災害対策のみでなく、その他施策に関しても有効な方法であることから、大変参考になった。

建設環境委員会

7月22日～24日

震災からの復興の経過を確認でき、具体的な防災対策の手法を学ぶことができた



▲宮城県県南浄化センターにて

視察先：宮城県県南浄化センター

目的：汚泥処理及び震災対策について

下水道汚泥を造粒乾燥方式により燃料化しており、減量化と資源リサイクルの観点から有効な方式を行っていた。

東日本大震災時には津波被害により処理機能が全面的に停止し、仮施設などにより応急対応が行われ、復旧に当たっては電源設備の防災対策が徹底的に行われた。新居浄化センターの立地と似ていることから、防災対策の参考となった。

視察先：宮城県石巻市

目的：集団移転事業について

東日本大震災の復興計画が策定され、計画のひとつとして沿岸部集落の高台への集団移転を位置付け、事業が進められていた。県、国などの許可手続き等は通常よりも迅速に進んでいるが、地権者の反対や相続問題により用地取得ができない場合、事業が成立しないことがあり、今後の研究課題であると感じた。

視察先：宮城県白石市

目的：生ごみ資源化事業について

公共施設や家庭から出される生ごみを資源として活用し、バイオ技術処理で発生するガスをエネルギーとして発電、温水を作り、公共施設などで利活用していた。生ごみの減量や資源リサイクルのひとつの方法として参考となったが、コスト問題などの課題もあることから、今後も研究していきたい。

議会活性化特別委員会

8月4日～5日

パブリックコメントなども参考に議会基本条例の制定に向けて進めていく



▲長野県安曇野市にて

視察先：長野県佐久市、長野県安曇野市

福井県あわら市、福井県坂井市

目的：議会基本条例制定の状況及び推進、議会改革全般について

議会基本条例が制定され、推進に取り組んでいる先進市へ2班に分かれ視察した。

いずれの市においても、条例制定に際して、説明会やパブリックコメントの実施、当局との議論、議員間での議論などを行っており、各議員が熱意を持って条例制定に取り組んだことがうかがえた。議員間討議のあり方や議会報告会の開催状況、反問権の設定など湖西市議会における検討事項について、それぞれの市の内容や意見は大変参考になった。

条例の素案を作成するにあたり、議会内での検討に加え、これら先進市の状況を調査したことで、内容の整理や表現の確認をすることができた。条例(素案)説明会とパブリックコメントでいただいた意見も踏まえて、条例制定に向けて進めていく。



▲福井県あわら市にて

市議会からのお知らせ

季節のひとこま

9月28日
こさい秋の緑花フェア
(市役所)



12月定例会の予定

11月26日(水) 10:00～	本会議第1日
12月 2日(火) 10:00～	本会議第2日(一般質問)
3日(水) 10:00～	本会議第3日(一般質問)
4日(木) 10:00～	本会議第4日(一般質問)
9日(火) 10:00～	本会議第5日
10日(水) 10:00～	総務経済委員会
11日(木) 10:00～	福祉教育委員会
12日(金) 10:00～	建設環境委員会
17日(水) 10:00～	本会議第6日



予定が変わることもありますので、議会事務局へお問い合わせください。

……議会傍聴に来ませんか?……

- どなたでも傍聴できます。
- 当日、市役所3階議会事務局へお越しください。
- 予定が変わることもあります。事前に議会事務局(TEL.053-576-4791)へお気軽にお問い合わせください。

傍聴にこられない方も市議会の様子をご覧頂けます。

▶浜松ケーブルテレビ チャンネル・ウィンディ

本会議の一般質問が、浜松ケーブルテレビ「チャンネル・ウィンディ」で放映されます。

▶湖西市ウェブサイト インターネット放送

本会議のインターネット放送を市のウェブサイトからご覧になれます。

注目



…市民の皆様の声をお寄せください…

議会運営に役立てるため、議会に対する意見、傍聴や議会だよりの感想などについてのお便りをお寄せください。郵送・ファックス・Eメールで受付しています。なお、内容により、議会だよりに掲載する場合がありますのでご了承ください。

規定

- ▶住所、氏名、電話番号を明記してください。
- ▶議会だよりへの掲載を希望しない方は、その旨をご記入ください。
- ▶議会だより掲載時に趣旨を変えず直すことがあります。
- ▶お便りの返却はいたしません。

あて先

湖西市議会 議会だより編集委員会
〒431-0492 静岡県湖西市吉美3268番地
TEL.053-576-4791/FAX.053-576-0331
E-mail▶gikai@city.kosai.shizuoka.jp

編集後記



秋の深まりが感じられる今日この頃ですが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。さて、今9月定例会では、多くの方に傍聴にお越しいただき感謝申し上げます。特に一般質問が行われた3日間は、傍聴席が満席になる日もあるなど、大勢の方の議会への関心の高さを伺うことができました。

議会だよりの編集にあたりましても、市民の皆さまに議会は身近なものであるということを感じていただけるよう、分かりやすくお知らせしていくことを心がけていきたいと思っております。

(藤井 靖夫)

編集委員

(◎は委員長、○は副委員長)

- | | |
|--------|--------|
| ◎菅本 利隆 | ○藤井 靖夫 |
| 佐原 佳美 | 渡辺 貢 |
| 加藤 弘己 | 竹内 祐子 |
| 島田 正次 | 中村 博行 |

次回は

→1月31日発行予定です

湖西市議会HPも
ご覧ください

